勧告				給与改定			備考
勧告年月日	較差	実施時期	期末・勤勉 手当支給月数	内容	実施時期	期末・勤勉 手当支給月数	
S35.11.18	12.0%	35.10.1		勧告どおり	35.10.1	3.326月−1,900円	
36.12. 4	6.9%			勧告どおり	36.10.1	3.699月−1,500円	
37.12. 4	7.8%			勧告どおり	37.10.1	4.000月+4,500円	
38.11.25	7.0%			勧告どおり	38.10.1	4.300月+8,400円	
39.11.12	7.9%			勧告どおり	39.9.1	4.560月+9,100円	公民比較方法見直し（対象規模100人以上）
40.11. 2	6.7%			勧告どおり	40.9.1	4.600月+9,400円	
41.10.29	6.4%	41.5.1		勧告どおり	41.9.1	4.600月+10,400円	
42.10.24	7.5%	42.5.1		勧告どおり	42.8.1	4.717月+11,750円	
43.10.18	7.6%	43.5.1		勧告どおり	43.7.1	4.745月+13,100円	
44.10.20	9.8%	44.5.1		勧告どおり	44.6.1	4.874月+14,700円	
45.10.27	12.3%	45.5.1		勧告どおり	勧告どおり	5.110月+17,400円	
46.10.20	11.4%	46.5.1		勧告どおり	勧告どおり	5.318月+19,500円	
47.10.14	10.7%	47.4.1		勧告どおり	勧告どおり	5.266月+24,800円	
48. 9. 5	15.4%	48.4.1		勧告どおり	勧告どおり	5.546月+44,700円	
49. 8.27	18.5%	49.4.1		勧告どおり	勧告どおり	5.546月+66,400円	公民比較方式を行政職比較方式に変更
50.10.17	10.39%	50.4.1		勧告どおり	勧告どおり	5.200月+22,000円	
51.10.15	6.62%	51.4.1		勧告どおり	勧告どおり	5.020月+35,000円	
52.10.14	6.68%	52.4.1		勧告どおり	勧告どおり	4.970月+26,200円	
53.10.19	3.74%	53.4.1		勧告どおり	53.10.1	5.00月	
54.10.23	3.59%	54.4.1		勧告どおり	勧告どおり	4.90月	
55.10.16	4.56%	55.4.1		勧告どおり	勧告どおり＊	4.90月	＊指定職は10.1から実施
56.10.15	5.19%	56.4.1		勧告どおり	勧告どおり＊	4.90月	＊局部長級は57.4.1から、課長級は56.10.1から実施
57.10.13	4.50%	57.4.1		実施見送り	−	4.90月	
58.10.13	6.31%	58.4.1		57年勧告内容を実施（4.50%）	58.7.1＊	4.90月	＊指定職は59.1.1から、部課長級は58.10.1から実施
59.10.12	3.91%	59.4.1		2.70%	勧告どおり	4.90月	
60.10. 9	3.88%	60.4.1		勧告どおり	60.7.1	4.90月	
61.10. 2	2.23%	61.4.1		勧告どおり	勧告どおり	4.90月	
62.10. 8	1.49%	62.4.1		勧告どおり	勧告どおり	4.90月	
63.10. 6	2.37%	63.4.1		勧告どおり	勧告どおり	4.90月	
H元.10. 6	3.13%	元.4.1		勧告どおり	勧告どおり	5.10月	
2.10. 4	3.64%	2.4.1		勧告どおり	勧告どおり	5.35月	
3.10. 7	3.70%	3.4.1		勧告どおり	勧告どおり	5.45月	
4.10. 8	2.90%	4.4.1		勧告どおり	勧告どおり	5.45月	
5.10. 8	1.70%	5.4.1		勧告どおり	勧告どおり	5.30月	
6. 9.30	0.92%	6.4.1		勧告どおり	勧告どおり	5.20月	
7.10. 5	0.97%	7.4.1		勧告どおり	勧告どおり	5.20月	
8. 9.30	0.99%	8.4.1		勧告どおり	勧告どおり	5.20月	
9.10. 8	1.06%	9.4.1		勧告どおり	勧告どおり＊	5.25月	＊指定職は10.4.1から、管理職は9.10.1から実施
10.10. 7	0.79%	10.4.1		実施を１年凍結	11.4.1	5.25月	
11.10. 6	0.29%	11.4.1	4.95月	勧告どおり	勧告どおり	4.95月	
12.10. 5	0.13%	12.4.1	4.75月	勧告どおり	勧告どおり	4.75月	知事による給与の時限的削減措置 12.4.1〜14.3.31（一般職：本給△4%）
13.10. 4	0.09%	改定勧告見送り	4.70月	−	−	4.70月	
14.10. 3	△1.64%	条例公布日の属する月の翌月の初日	4.65月	勧告どおり	勧告どおり (15.1.1)	4.65月	知事による給与の時限的削減措置 14.8.1〜14.12.31（一般職：本給△4%） 15.1.1〜16.3.31（一般職：本給△2%）
15.10. 7	△0.80%	条例公布日の属する月の翌月の初日	4.40月	勧告どおり	勧告どおり (16.1.1)	4.40月	

勧告				給与改定			備考
勧告年月日	較差	実施時期	期末・勤勉 手当支給月数	内容	実施時期	期末・勤勉 手当支給月数	
16.10. 7	0.17%	改定勧告見送り	－	－	－	4.40月	公民比較給与から通勤手当を除外
17.10.14	△0.85%	条例公布日の属する月の翌月の初日	4.45月	勧告どおり	勧告どおり (18.1.1)	4.45月	・公民比較給与に給料の特別調整額（管理職手当）を追加 ・号給の細分化（４分割）
18.10.13	△0.31%	条例公布日の属する月の翌月の初日	－	勧告どおり	勧告どおり (19.1.1)	4.45月	・公民比較対象企業規模の拡大（50人以上） ・８級・９級見直し（８級制） ・地域手当導入（給料との配分変更　平成22年まで）
19.10.12	△0.07%	条例公布日の属する月の翌月の初日	4.50月	勧告どおり	勧告どおり (20.1.1)	4.50月	
20.10.16	△0.09%	条例公布日の属する月の翌月の初日	－	勧告どおり	勧告どおり (21.1.1)	4.50月	１級・２級統合（７級制）
21. 5.15	期末手当の支給月数の特例措置	条例公布日	0.2月分支給凍結（６月期）	勧告どおり	勧告どおり (21.5.29)	－	民間企業における夏季一時金の大幅な減少傾向に鑑み、特別給の６月期支給前に暫定的な措置として勧告
21.10. 9	△0.35%	条例公布日の属する月の翌月の初日	4.15月	勧告どおり	勧告どおり (22.1.1)	4.15月	
22.10. 7	△0.29%	条例公布日の属する月の翌月の初日	3.95月	勧告どおり	勧告どおり (22.12.1)	3.95月	
23.10.28	△0.24%	条例公布日の属する月の翌月の初日	－	勧告どおり	勧告どおり (23.12.1)	3.95月	研究職給料表廃止
24.10.12	△0.32%	条例公布日の属する月の翌月の初日	－	勧告どおり	勧告どおり (24.12.1)	3.95月	・５級・６級統合（６級制） ・行（一）６級（部長級）定額化
25.10.17	△0.20%	条例公布日の属する月の翌月の初日	－	勧告どおり	勧告どおり (25.12.1)	3.95月	公民比較対象産業の拡大（農業・林業・宿泊業等）
26.10. 9	0.13%	26.4.1	4.20月	勧告どおり	勧告どおり	4.20月	・３級・４級統合（５級制） ・地域手当見直し
27.10.16	0.12%	27.4.1	4.30月	勧告どおり	勧告どおり	4.30月	公安職９級（部長級）定額化
28.10.18	0.02%	改定勧告見送り	4.40月	－	－	4.40月	
29.10. 6	0.02%	改定勧告見送り	4.50月	－	－	4.50月	
30.10.12	0.03%	31.4.1	4.60月	勧告どおり	勧告どおり	4.60月	・給料表初任層改定 ・公安職１級・２級統合（８級制）
R元.10.16	0.01%	改定勧告見送り	4.65月	－	－	4.65月	
2.10.30	期末手当の支給月数の引下げ	条例公布日	4.55月	勧告どおり	勧告どおり (2.11.30)	4.55月	特別給勧告を先行実施
2.12.18	△0.05%	改定勧告見送り	－	－	－	－	
3.10.15	△0.03%	改定勧告見送り	4.45月	－	－	4.45月	
4.10.12	0.20%	4.4.1	4.55月	勧告どおり	勧告どおり	4.55月	
5.10.13	0.88%	5.4.1	4.65月	勧告どおり	勧告どおり	4.65月	
6.10.18	2.59%	6.4.1	4.85月	勧告どおり	勧告どおり	4.85月	
7.10.17	3.24%	7.4.1	4.90月	勧告どおり	勧告どおり	4.90月	公民比較対象企業規模の見直し（100人以上）
8.10.16	3.30%	8.4.1	5.00月				